

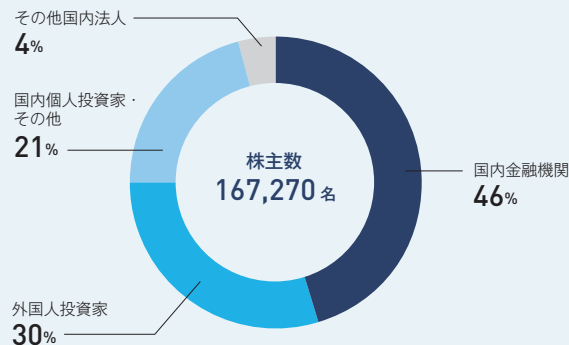
# 会社・投資家情報

(2022年3月31日現在)

資本金	897億円
従業員数	単体 6,488名 連結 34,703名
株式の総数など	発行可能株式総数 5,000,000,000株 発行済株式総数 1,655,446,177株
決算日	3月31日
単元株式数	100株
定時株主総会	決算日の翌日から3ヶ月以内
株主数	167,270名
上場	東京証券取引所市場第一部*
株主名簿管理人 事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号
独立監査人	あずさ監査法人

\*2022年4月4日以降東京証券取引所プライム市場に移行

## 所有者別株式分布状況



## 大株主の状況

氏名または名称	所有株式数(千株)	割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	257,083	15.72
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	96,934	5.92
住友生命保険相互会社	71,000	4.34
日本生命保険相互会社	41,031	2.50
株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託分・住友生命保険相互会社退職給付信託口)	29,000	1.77
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	28,264	1.72
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	27,651	1.69
JP MORGAN CHASE BANK 385771	24,789	1.51
住友化学社員持株会	23,997	1.46
株式会社三井住友銀行	23,073	1.41

## 株主還元の基本方針

住友化学は、剰余金の配当の決定にあたり、株主還元を経営上の最重要課題の一つと考え、各期の業績、配当性向ならびに将来の事業展開に必要な内部留保の水準などを総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本としています。また、当社は中長期的には配当性向30%程度を安定して達成することを目指しています。

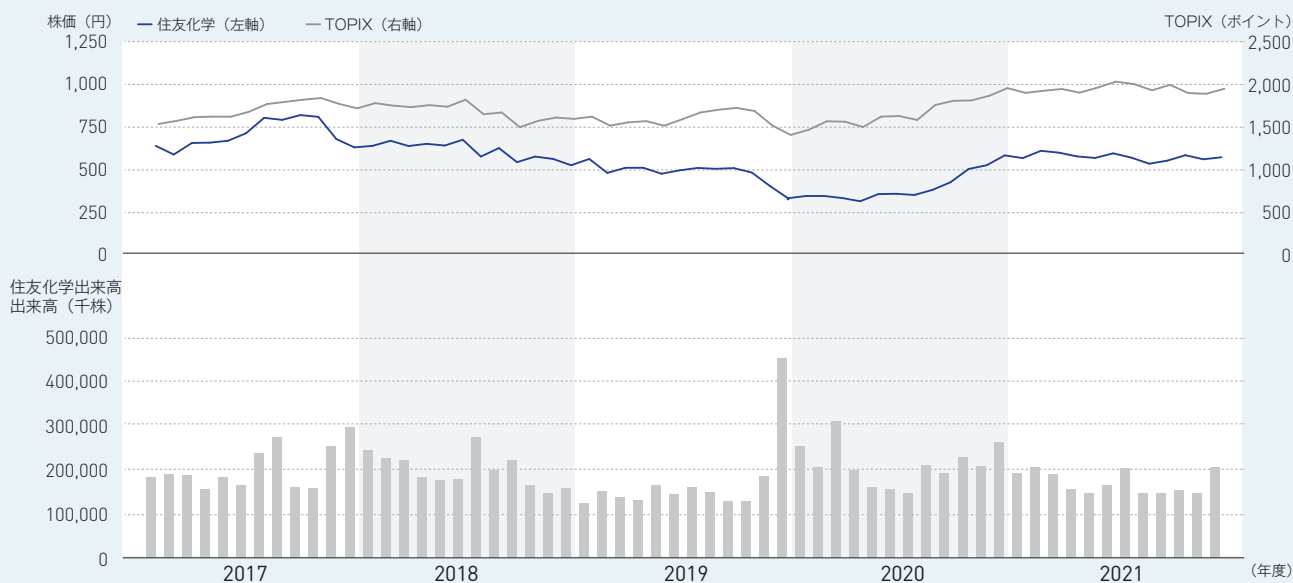
2021年度の1株当たり年間配当金は、2020年度から9円増額の24円となりました。

## IRカレンダー\*

2021年度 (2022年3月期)		
2022年	5月	年間決算発表
	6月	第141期 定時株主総会
2022年度 (2023年3月期)		
2022年	8月	1Q 決算発表
	11月	2Q 決算発表
2023年	2月	3Q 決算発表
	5月	年間決算発表
	6月	第142期 定時株主総会

\*予定については変更される可能性があります

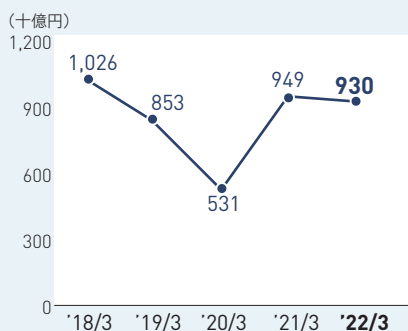
## 株価および出来高の推移



年度	2017	2018	2019	2020	2021
年間高値 (円)	882	684	556	593	<b>631</b>
年間安値 (円)	574	485	267	285	<b>488</b>
期末株価 (円)	620	515	321	573	<b>562</b>
年間出来高 (千株)	2,418,727	2,369,928	2,038,948	2,508,242	<b>2,038,226</b>

年度末	2017	2018	2019	2020	2021
発行済株式総数 (千株)	1,655,446	1,655,446	1,655,446	1,655,446	<b>1,655,446</b>
時価総額 (十億円)	1,026	853	531	949	<b>930</b>
基本的1株当たり当期利益 (円)	81.81	72.17	18.91	28.16	<b>99.16</b>
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	567.04	610.82	564.12	623.39	<b>745.03</b>
株価収益率 (PER) (倍)	7.6	7.1	17.0	20.3	<b>5.7</b>
株価純資産倍率 (PBR) (倍)	1.1	0.8	0.6	0.9	<b>0.8</b>
1株当たり配当金 (円)	22	22	17	15	<b>24</b>
配当性向 (%)	26.9	30.5	89.9	53.3	<b>24.2</b>
株主総利回り (TSR) (%)	103.2	89.9	61.4	104.3	<b>106.4</b>
外国人持株比率 (%)	30.3	27.6	26.4	26.8	<b>29.9</b>

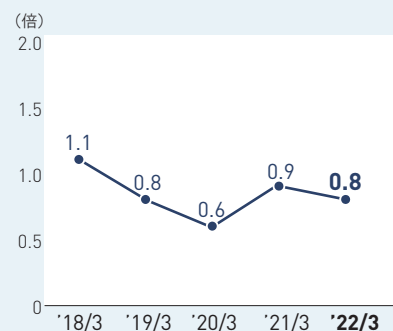
## 時価総額



## 株価収益率 (PER)



## 株価純資産倍率 (PBR)



# 財務レビュー

## 1. 経営成績

### (1) 売上収益

主にエッセンシャルケミカルズにおいて市況が上昇しました。前年度は、持分法適用会社であるペトロ・ラービグ社の定期修繕によるエッセンシャルケミカルズでの出荷減少の影響に加え、新型コロナウイルス感染症拡大によりエッセンシャルケミカルズおよびエネルギー・機能材料において自動車用途を中心に出荷が低調でしたが、需要の回復が見られました。さらに、情報電子化学や健康・農業関連事業においても出荷が堅調に推移しました。また、医薬品において、大塚製薬株式会社との共同開発・販売提携契約による一時金の計上や、新規品目の販売開始がありました。この結果、売上収益は、前年度の2兆2,870億円に比べ4,783億円増加し、2兆7,653億円となりました。

### (2) コア営業利益／営業利益

エッセンシャルケミカルズにおいて市況が上昇したことに加え、前年度の持分法適用会社であるペトロ・ラービグ社の定期

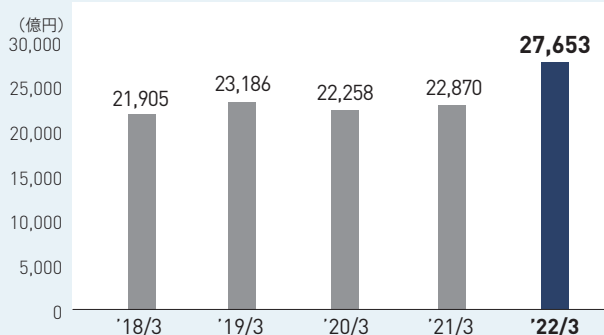
修繕による影響や新型コロナウイルス感染症拡大の影響からの回復により出荷が増加しました。また、情報電子化学において、前年度から続いた巣ごもり需要、在宅勤務需要等を背景に出荷が堅調に推移しました。さらに、健康・農業関連事業においても、農業の出荷増加やメチオニン（飼料添加物）の交易条件の改善が見られました。一方、医薬品においては、共同開発・販売提携契約による一時金を計上したものの、新規品目にかかる販売費及び一般管理費が増加しました。この結果、コア営業利益は、前年度の1,476億円に比べ872億円増加し、2,348億円となりました。

コア営業利益の算出にあたり営業利益から控除した、非経常的な要因により発生した損益は、前年度において固定資産売却益を計上したこと、前年度の105億円の損失に比べ93億円悪化し、198億円の損失となりました。以上の結果、営業利益は、前年度の1,371億円に比べ779億円増加し、2,150億円となりました。

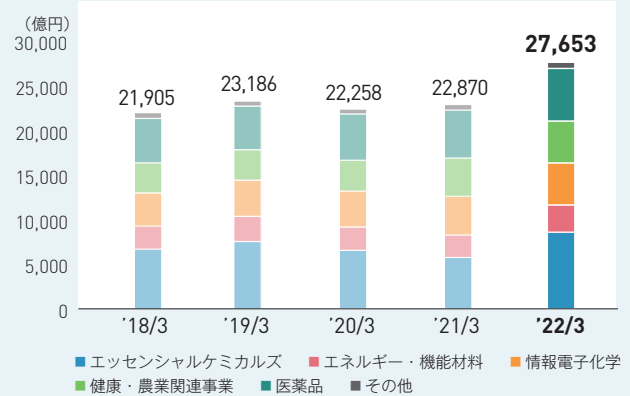
### (3) 金融収益及び金融費用／税引前利益

金融収益及び金融費用は、為替相場が円安で推移し為替差益を計上したことにより、361億円の利益となりました。前年度の

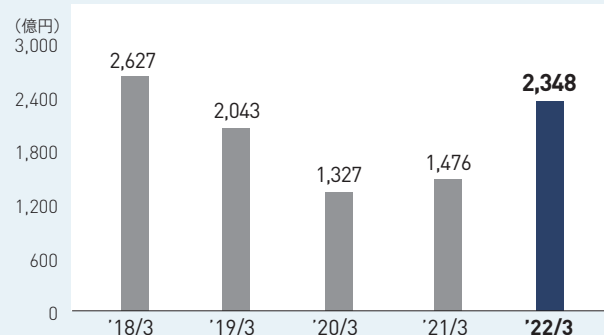
#### 売上収益



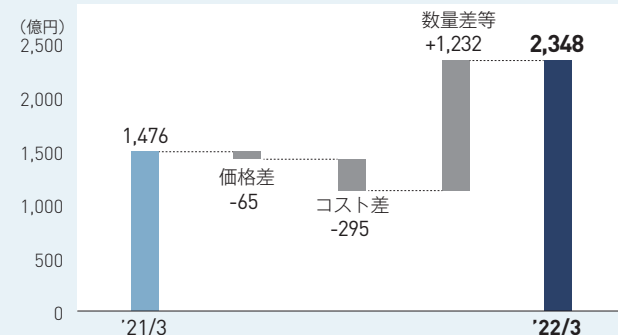
#### 部門別売上収益



#### コア営業利益



#### コア営業利益の変動要因 ('21/3 対 '22/3)



7億円の利益に比べ354億円改善しました。この結果、税引前利益は、前年度の1,378億円に比べ1,133億円増加し、2,511億円となりました。

#### (4) 法人所得税費用／親会社の所有者に帰属する当期利益及び非支配持分に帰属する当期利益

法人所得税費用は647億円となり、税引前利益に対する税効果適用後の法人所得税費用の負担率は、25.8%となりました。

以上の結果、当期利益は、1,864億円となりました。

非支配持分に帰属する当期利益は、主として住友ファーマなどの連結子会社の非支配持分に帰属する利益からなり、前年度の220億円に比べ23億円増加し、243億円となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益は、前年度の460億円に比べ1,161億円増加し、1,621億円となりました。

#### (5) 配当

当期の1株当たりの配当は、中間配当を10円、期末配当を14円として実施しました。よって、当期の年間配当は1株当たり24円となっています。

## 2. 部門別情報

### (1) エッセンシャルケミカルズ

当年度は千葉工場での定期修繕の影響があったものの、合成樹脂や合繊原料、各種工業薬品等は需要の回復や原料価格の上昇等を背景に市況が上昇し、また交易条件も改善しました。前年度は持分法適用会社であるペトロ・ラービグ社が定期修繕を行ったことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により自動車関連用途を中心に出荷が低調であったことから、売上収益は前年度に比べ、2,532億円増加し8,425億円となり、コア営業利益は前年度に比べ655億円改善し535億円となりました。

### (2) エネルギー・機能材料

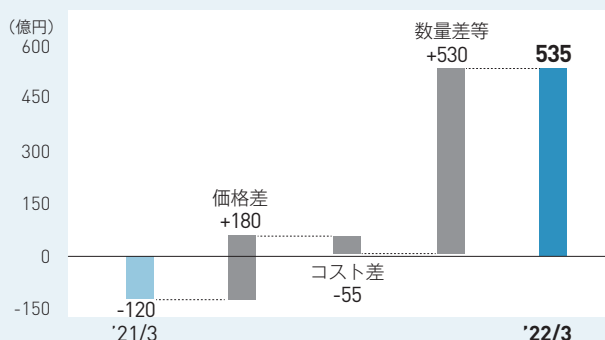
リチウムイオン二次電池用セパレータは出荷が堅調に推移しました。また、アルミニウムの市況や正極材料の原料金属の市況が上昇したことから、販売価格が上昇しました。前年度は新型コロナウイルス感染症の影響により自動車関連用途を中心に出荷が低調であったことから、売上収益は前年度に比べ、711億

### 部門別業績

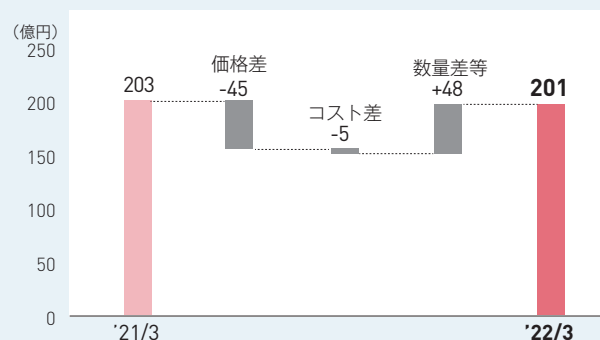
(億円、%)

	'21/3			'22/3			コア営業利益増減率
	売上収益	コア営業利益	コア営業利益率	売上収益	コア営業利益	コア営業利益率	
エッセンシャルケミカルズ	¥ 5,893	¥ △ 120	△ 2.0%	¥ 8,425	¥535	6.4%	—
エネルギー・機能材料	2,452	203	8.3	3,164	201	6.3	△ 1.0
情報電子化学	4,318	397	9.2	4,737	578	12.2	45.5
健康・農業関連事業	4,230	315	7.5	4,738	423	8.9	33.9
医薬品	5,465	717	13.1	5,917	617	10.4	△ 13.9
その他	511	128	24.9	672	158	23.5	23.8
調整額	—	△ 164	—	—	△ 164	—	—
合計	¥22,870	¥1,476	6.5%	¥27,653	¥2,348	8.5%	59.0%

エッセンシャルケミカルズ コア営業利益の変動要因 ('21/3 対 '22/3)



エネルギー・機能材料 コア営業利益の変動要因 ('21/3 対 '22/3)



円増加し3,164億円となりましたが、下半期における原料価格の上昇に伴う交易条件の悪化等により、コア営業利益は前年度とほぼ横ばいの201億円となりました。

### (3) 情報電子化学

半導体プロセス材料である高純度ケミカルやフォトレジストは需要の伸長に伴い出荷が増加しました。また、前年度から続いた巣ごもり需要や在宅勤務需要等を背景に、ディスプレイ関連材料の出荷も増加しました。この結果、売上収益は前年度に比べ、419億円増加し4,737億円となり、コア営業利益は前年度に比べ181億円増加し578億円となりました。

### (4) 健康・農業関連事業

農業は北米や南米、インドなどにおいて出荷が堅調に推移しました。また、メチオニン（飼料添加物）は前年度に比べ市況が上昇しました。この結果、売上収益は前年度に比べ、508億円増加し4,738億円となり、コア営業利益は前年度に比べ107億円増加し423億円となりました。

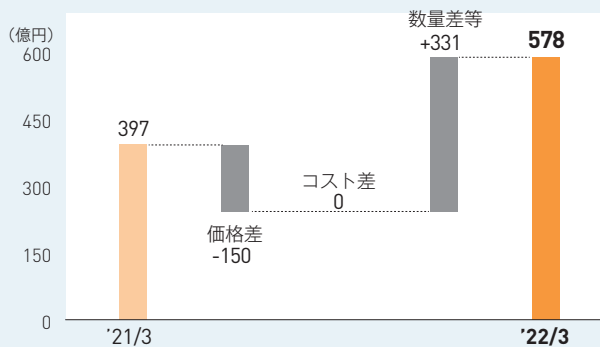
### (5) 医薬品

北米では共同開発・販売提携契約による一時金の計上に加え、前年度に販売を開始したオルゴピクス（進行性前立腺がん治療剤）、当年度に販売を開始したジェムテサ（過活動膀胱治療剤）、マイフェンブリー（子宮筋腫治療剤）などの増収要因が、ラツータ（非定型抗精神病薬）や独占販売期間が終了したプロバナ（慢性閉塞性肺疾患（COPD）治療剤）などの減収の影響を上回りました。一方、国内においては、薬価改定等の影響がありました。この結果、売上収益は前年度に比べ、453億円増加し5,917億円となりました。コア営業利益は、売上収益が増加したものの、新規品目にかかる販売費及び一般管理費が大きく増加したため、前年度に比べ100億円減少し617億円となりました。

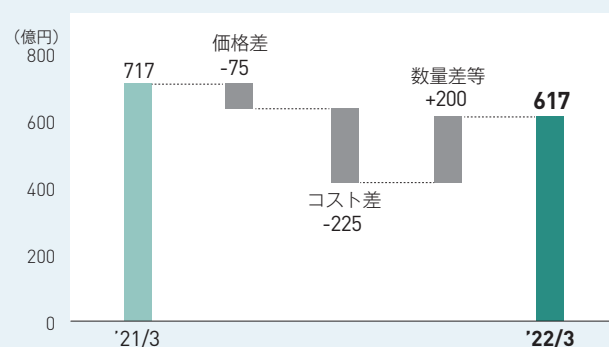
### (6) その他

上記5部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務等を行っています。これらの売上収益は前年度に比べ、161億円増加し672億円となり、コア営業利益は前年度に比べ30億円増加し158億円となりました。

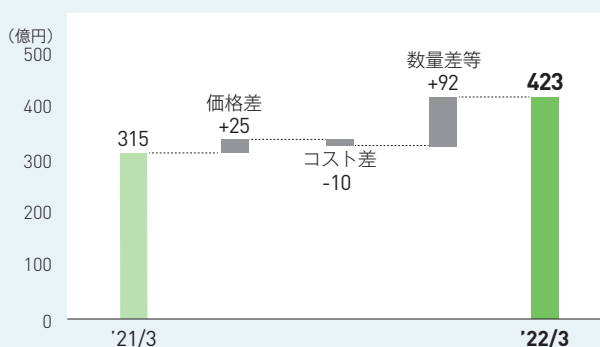
情報電子化学 コア営業利益の変動要因（'21/3 対 '22/3）



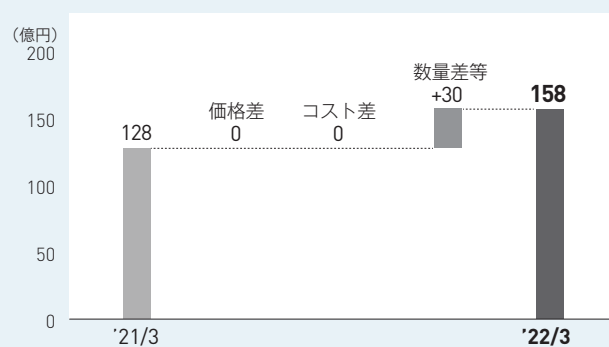
医薬品 コア営業利益の変動要因（'21/3 対 '22/3）



健康・農業関連事業 コア営業利益の変動要因（'21/3 対 '22/3）



その他 コア営業利益の変動要因（'21/3 対 '22/3）



### 3. 財政状態

#### (1) 財政政策

当社グループの財務活動の方針は、低利かつ中長期にわたり安定的な資金調達を行うこと、および十分な流動性を確保することです。D/Eレシオ(有利子負債/純資産)については、フレキシブルな資金調達が可能な現在の当社格付を維持することを考慮し、中長期的に0.7程度を目安としています。当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローのほか、銀行借入、資本市場における社債およびコマーシャル・ペーパー(当社発行枠1,800億円)の発行等により、必要資金を調達しております。

当社グループは、グループファイナンス等により手元資金の最大活用を図っており、現金及び現金同等物の保有額は事業遂行上必要な水準に維持することを目指しています。当年度末の現金及び現金同等物は3,654億円であり、流動比率(流動資産/流動負債)は154.5%であります。

また、大手邦銀のシンジケート団による800億円のコミットメント・ラインおよび大手外銀のシンジケート団による230億円のマルチカレンシー(円・米ドル・ユーロ建)によるコミットメント・ラインを有しており、事業等のリスクの顕在化などによる突発的な資金需要に備え、手元流動性を確保しております。

#### (2) 財政状態

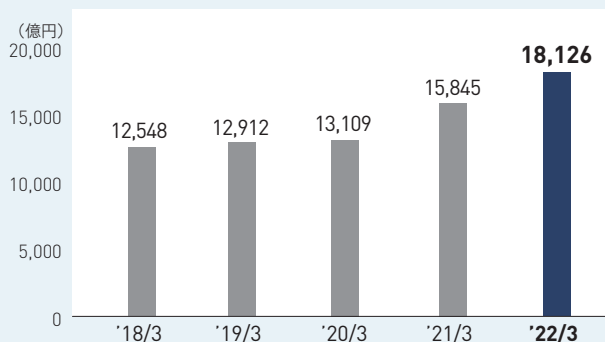
当年度末の資産合計は前年度末に比べ3,179億円増加し、4兆3,082億円となりました。棚卸資産や営業債権等が増加しました。

負債合計は、前年度末に比べ980億円増加し、2兆6,062億円となりました。有利子負債は、前年度末に比べ6億円減少し、1兆3,505億円となりました。

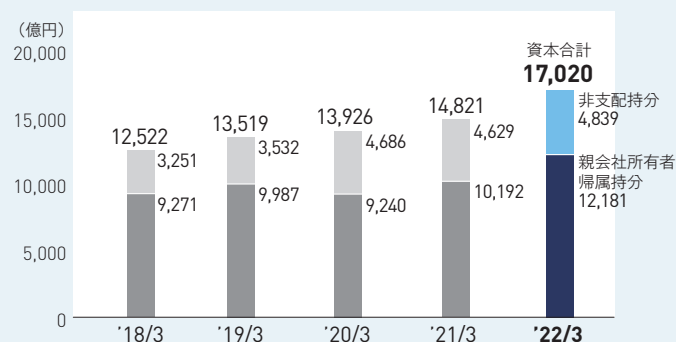
資本合計(非支配持分を含む)は、利益剰余金やその他の資本の構成要素が増加したことにより、前年度末に比べ2,199億円増加し、1兆7,020億円となりました。

親会社所有者帰属持分比率は、前年度末に比べて2.8ポイント増加し、28.3%となりました。

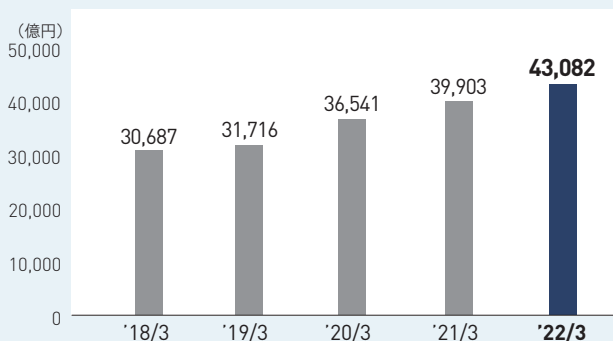
流動資産合計



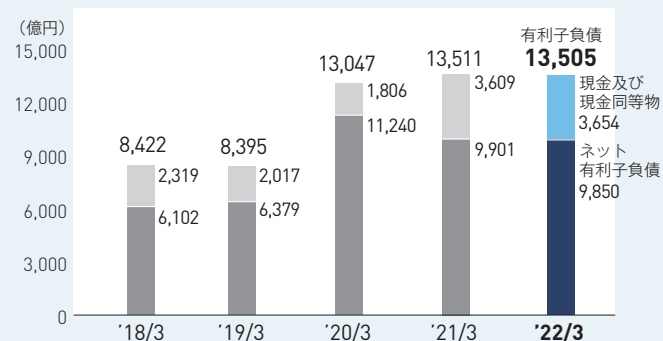
資本合計(純資産)



資産合計



有利子負債



## 4. キャッシュ・フロー

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の増加等により、前年度に比べ2,027億円減少し、1,717億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度は当社によるペトロ・ラービグ社への貸付による支出があり、前年度1,774億円の支出に比べ620億円支出が減少し、1,154億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前年度の1,971億円の収入に対して、当年度は563億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、814億円の支出となりました。

また、当年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末に比べ45億円増加し、3,654億円となりました。

## 5. 設備投資

当年度は、生産設備の新増設、更新および合理化など総額1,195億円の投資を行いました。

当年度に完成した主要設備は、情報電子化学での当社のフォトレジスト評価体制整備(増強)であります。また、当社の次世代基幹業務システムS/4HANAの導入が完了いたしました。

当年度において建設中の主要設備は、エッセンシャルケミカルズでの当社の高効率ガスタービン導入(合理化)、エネルギー・機能材料での当社の正極材焼成実証設備(新設)および国内子会社の新マルチプラント(新設・増強)、情報電子化学での海外子会社のフォトレジスト製造設備(新設)、健康・農業関連事業での当社の核酸医薬製造工場(新設)および低分子医薬製造工場(新設)、その他事業での当社の研究拠点再編(新設)および国内子会社の発電所の建設(新設・増強)であります。

### 設備投資額の内訳

(億円、%)

	IFRS										
	'18/3		'19/3		'20/3		'21/3		'22/3		
<b>新設・増強</b>											
エッセンシャルケミカルズ	¥ 32	2%	¥ 64	4%	¥ 67	6%	¥ 17	2%	<b>¥ 32</b>	<b>3%</b>	
エネルギー・機能材料	143	9	130	8	111	10	80	7	<b>139</b>	<b>12</b>	
情報電子化学	213	13	283	17	168	14	78	7	<b>98</b>	<b>8</b>	
健康・農業関連事業	380	24	229	14	89	8	50	4	<b>41</b>	<b>3</b>	
医薬品	37	2	61	4	54	5	34	3	<b>29</b>	<b>2</b>	
その他	60	4	86	5	7	0	131	12	<b>24</b>	<b>2</b>	
小計	¥ 865	54%	¥ 854	52%	¥ 497	43%	¥ 390	35%	<b>¥ 363</b>	<b>30%</b>	
合理化	27	2	28	2	22	2	26	2	<b>43</b>	<b>4</b>	
研究開発	121	8	136	8	74	6	70	6	<b>91</b>	<b>8</b>	
更新・補修	313	20	439	27	321	28	404	36	<b>385</b>	<b>32</b>	
その他	262	16	179	11	251	21	237	21	<b>314</b>	<b>26</b>	
合計	¥1,588	100%	¥1,637	100%	¥1,163	100%	¥1,127	100%	<b>¥1,195</b>	<b>100%</b>	

部門別では、エッセンシャルケミカルズで253億円、エネルギー・機能材料で268億円、情報電子化学で166億円、健康・農業関連事業で168億円、医薬品で196億円、その他で144億円の設備投資を行いました。

## 6. 研究開発

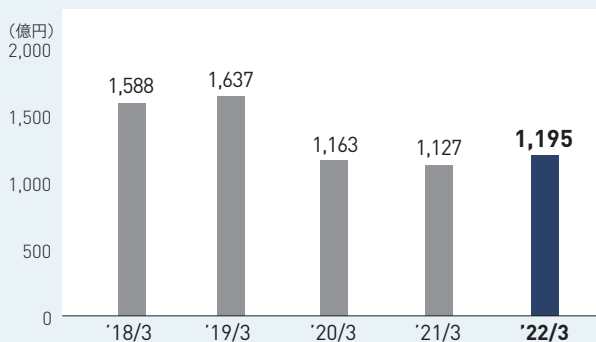
当社グループは、事業拡大と収益向上に寄与すべく、独自の優位性ある技術の確立を基本方針とし、各社が独自に研究開発活動を行っているほか、当社グループ全体としての効率性を念頭に置きながら、互いの研究開発部門が密接に連携して共同研究や研究開発業務の受委託などを積極的に推進しております。

当年度においては、2019年度から2021年度までの中期経営計画に従い、ヘルスケア、食糧、環境負荷低減、ICTの4分野に

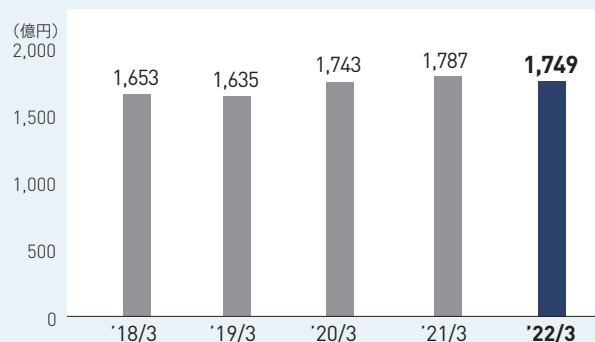
研究資源を重点投入するとともに、異分野技術融合による新規事業の芽の発掘とその育成に取り組んできました。

これに基づき、当年度に計上された研究開発費は、前年度に比べ37億円減少し、1,749億円となりました。

設備投資額



研究開発費





# 連結財務諸表

## 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び現金同等物	360,918	<b>365,429</b>
営業債権及びその他の債権	652,616	<b>720,422</b>
その他の金融資産	12,814	<b>23,991</b>
棚卸資産	511,529	<b>651,358</b>
その他の流動資産	46,552	<b>51,442</b>
小計	1,584,429	<b>1,812,642</b>
売却目的で保有する資産	42	—
流動資産合計	1,584,471	<b>1,812,642</b>
<b>非流動資産</b>		
有形固定資産	793,500	<b>823,022</b>
のれん	220,295	<b>244,517</b>
無形資産	450,172	<b>471,109</b>
持分法で会計処理されている投資	243,803	<b>289,968</b>
その他の金融資産	528,826	<b>474,899</b>
退職給付に係る資産	80,455	<b>89,538</b>
繰延税金資産	41,406	<b>49,121</b>
その他の非流動資産	47,326	<b>53,335</b>
非流動資産合計	2,405,783	<b>2,495,509</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,990,254</b>	<b>4,308,151</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債及び資本</b>		
<b>負債</b>		
<b>流動負債</b>		
社債及び借入金	250,389	<b>261,280</b>
営業債務及びその他の債務	522,887	<b>551,583</b>
その他の金融負債	55,913	<b>84,137</b>
未払法人所得税等	38,410	<b>24,515</b>
引当金	106,968	<b>129,709</b>
その他の流動負債	116,125	<b>122,267</b>
<b>流動負債合計</b>	<b>1,090,692</b>	<b>1,173,491</b>
<b>非流動負債</b>		
社債及び借入金	1,100,677	<b>1,089,190</b>
その他の金融負債	81,117	<b>101,718</b>
退職給付に係る負債	37,179	<b>33,091</b>
引当金	25,115	<b>36,502</b>
繰延税金負債	101,854	<b>101,299</b>
その他の非流動負債	71,501	<b>70,883</b>
<b>非流動負債合計</b>	<b>1,417,443</b>	<b>1,432,683</b>
<b>負債合計</b>	<b>2,508,135</b>	<b>2,606,174</b>
<b>資本</b>		
資本金	89,699	<b>89,699</b>
資本剰余金	26,882	<b>27,089</b>
利益剰余金	854,538	<b>974,382</b>
自己株式	△ 8,334	△ <b>8,343</b>
その他の資本の構成要素	56,445	<b>135,274</b>
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,019,230	<b>1,218,101</b>
非支配持分	462,889	<b>483,876</b>
<b>資本合計</b>	<b>1,482,119</b>	<b>1,701,977</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>3,990,254</b>	<b>4,308,151</b>

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
<b>売上収益</b>	2,286,978	<b>2,765,321</b>
売上原価	△ 1,515,782	△ <b>1,891,458</b>
<b>売上総利益</b>	771,196	<b>873,863</b>
販売費及び一般管理費	△ 631,270	△ <b>690,860</b>
その他の営業収益	26,673	<b>10,533</b>
その他の営業費用	△ 17,025	△ <b>20,713</b>
持分法による投資損益 (△は損失)	△ 12,459	<b>42,180</b>
<b>営業利益</b>	137,115	<b>215,003</b>
金融収益	19,868	<b>59,194</b>
金融費用	△ 19,180	△ <b>23,061</b>
<b>税引前利益</b>	137,803	<b>251,136</b>
法人所得税費用	△ 69,729	△ <b>64,699</b>
<b>当期利益</b>	68,074	<b>186,437</b>
<b>当期利益の帰属</b>		
親会社の所有者	46,043	<b>162,130</b>
非支配持分	22,031	<b>24,307</b>
<b>当期利益</b>	68,074	<b>186,437</b>
<b>1株当たり当期利益</b>		
基本的1株当たり当期利益 (円)	28.16	<b>99.16</b>
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	—	—

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
<b>当期利益</b>	68,074	<b>186,437</b>
<b>その他の包括利益</b>		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	13,405	△ 51,797
確定給付制度の再測定	18,867	7,549
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	3,440	△ 881
純損益に振り替えられることのない項目合計	35,712	△ 45,129
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△ 3,015	△ 5,904
在外営業活動体の換算差額	36,890	103,499
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△ 1,701	15,964
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	32,174	113,559
その他の包括利益合計	67,886	68,430
<b>当期包括利益</b>	135,960	<b>254,867</b>
<b>当期包括利益の帰属</b>		
親会社の所有者	108,727	229,765
非支配持分	27,233	25,102
<b>当期包括利益</b>	135,960	<b>254,867</b>

## 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分										非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
					その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額				
2020年4月1日	89,699	20,784	807,959	△ 8,329	76,115	—	184	△ 62,422	13,877	923,990	468,602	1,392,592
当期利益	—	—	46,043	—	—	—	—	—	—	46,043	22,031	68,074
その他の包括利益	—	—	—	—	19,029	15,562	△ 3,050	31,143	62,684	62,684	5,202	67,886
当期包括利益合計	—	—	46,043	—	19,029	15,562	△ 3,050	31,143	62,684	108,727	27,233	135,960
自己株式の取得	—	—	—	△ 5	—	—	—	—	—	△ 5	—	△ 5
自己株式の処分	—	0	—	0	—	—	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△ 19,620	—	—	—	—	—	—	△ 19,620	△ 16,779	△ 36,399
新規連結による変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4	4
非支配持分との取引	—	6,098	—	—	—	—	—	—	—	6,098	△ 16,171	△ 10,073
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	20,116	—	△ 4,554	△ 15,562	—	—	△ 20,116	—	—	—
その他の増減額	—	—	40	—	—	—	—	—	—	40	—	40
所有者との取引額等合計	—	6,098	536	△ 5	△ 4,554	△ 15,562	—	—	△ 20,116	△ 13,487	△ 32,946	△ 46,433
2021年3月31日	89,699	26,882	854,538	△ 8,334	90,590	—	△ 2,866	△ 31,279	56,445	1,019,230	462,889	1,482,119

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分										非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
					その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額				
2021年4月1日	89,699	26,882	854,538	△ 8,334	90,590	—	△ 2,866	△ 31,279	56,445	1,019,230	462,889	1,482,119
当期利益	—	—	162,130	—	—	—	—	—	—	162,130	24,307	186,437
その他の包括利益	—	—	—	—	△ 26,231	7,129	△ 5,869	92,606	67,635	67,635	795	68,430
当期包括利益合計	—	—	162,130	—	△ 26,231	7,129	△ 5,869	92,606	67,635	229,765	25,102	254,867
自己株式の取得	—	—	—	△ 9	—	—	—	—	—	△ 9	—	△ 9
自己株式の処分	—	0	—	0	—	—	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△ 31,065	—	—	—	—	—	—	△ 31,065	△ 11,192	△ 42,257
新規連結による変動額	—	—	△ 22	—	△ 5	—	—	—	△ 5	△ 27	△ 25	△ 52
非支配持分との取引	—	207	—	—	—	—	—	—	—	207	7,102	7,309
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	△ 11,199	—	18,328	△ 7,129	—	—	11,199	—	—	—
その他の増減額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	207	△ 42,286	△ 9	18,323	△ 7,129	—	—	11,194	△ 30,894	△ 4,115	△ 35,009
2022年3月31日	89,699	27,089	974,382	△ 8,343	82,682	—	△ 8,735	61,327	135,274	1,218,101	483,876	1,701,977

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前利益	137,803	251,136
減価償却費及び償却費	136,017	156,667
減損損失	40,833	8,111
持分法による投資損益 (△は益)	12,459	△ 42,180
受取利息及び受取配当金	△ 8,440	△ 9,976
支払利息	16,091	16,111
事業構造改善費用	6,323	10,572
条件付対価に係る公正価値変動	△ 22,463	△ 3,282
固定資産売却損益 (△は益)	△ 18,730	△ 718
営業債権の増減額 (△は増加)	△ 22,426	△ 19,465
棚卸資産の増減額 (△は増加)	12,644	△ 98,247
営業債務の増減額 (△は減少)	48,270	△ 39,188
前受収益の増減額 (△は減少)	47,976	565
引当金の増減額 (△は減少)	16,513	15,559
その他	28,094	△ 9,620
小計	430,964	236,045
利息及び配当金の受取額	15,968	22,258
利息の支払額	△ 15,860	△ 15,404
法人所得税の支払額	△ 54,401	△ 68,323
事業構造改善費用の支払額	△ 2,207	△ 2,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	374,464	171,715
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の純増減額 (△は増加)	△ 2,644	△ 7,529
固定資産の取得による支出	△ 120,812	△ 107,467
固定資産の売却による収入	24,371	2,537
子会社の取得による収支 (△は支出)	△ 3,355	—
投資の取得による支出	△ 8,074	△ 15,768
投資の売却及び償還による収入	20,935	16,540
貸付けによる支出	△ 81,760	△ 1,259
その他	△ 6,050	△ 2,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 177,389	△ 115,421
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 237,585	△ 3,158
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△ 2,000	10,000
長期借入れによる収入	202,403	46,154
長期借入金の返済による支出	△ 58,517	△ 77,132
社債の発行による収入	158,734	34,808
社債の償還による支出	△ 45,000	△ 34,259
リース負債の返済による支出	△ 15,149	△ 15,984
配当金の支払額	△ 19,620	△ 31,068
非支配持分への配当金の支払額	△ 16,775	△ 11,195
非支配持分への子会社持分売却による収入	10,841	—
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△ 19,396	△ 3,999
その他	2,090	4,439
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,974	△ 81,394
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,169	29,611
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	180,270	4,511
現金及び現金同等物の期首残高	180,648	360,918
現金及び現金同等物の期末残高	360,918	365,429

## IR活動状況

住友化学は、株主・投資家との間で、経営方針、事業戦略および業績動向に関する計画的、効果的かつ戦略的なコミュニケーションを行うことで説明責任を果たし、市場からの信頼の維持・向上を図るとともに、当社への正しい理解を通じて、適正な株価形成と企業価値向上に努めます。

### 2021年度のIR活動状況

#### 説明会

	回数	参加者数・視聴数
経営戦略説明会	1	290
ESG説明会	1	244
中期経営計画説明会	1	228
電話カンファレンスでの決算説明会	4	1,422

#### 個人投資家説明会

回数	参加者数
5	979

#### 投資家との面談

	参加者数
投資家との面談	384
うちSR、ESG面談	40

#### スモールミーティング

	回数	参加者数
社長によるスモールミーティング	2	59
事業部門等によるスモールミーティング	2	51



中期経営計画説明会の様子(2022年3月)

### ウェブサイトのご案内

IR活動以外にも関連情報をウェブサイトを通じて入手いただくことができます。

#### 株主・投資家情報



- 決算短信
- 有価証券報告書
- 株主向け報告書
- IRイベント  
(プレゼンテーション・説明会資料)
- ファクトシート

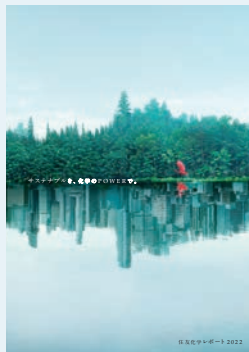
#### サステナビリティ情報



# 編集方針

## 住友化学の3つのレポート

### ■住友化学レポート



当社の財務・非財務の主要情報を集約しており、株主・投資家をはじめとする幅広いステークホルダーの皆さまに当社の価値創造ストーリーをわかりやすく伝えることを目指しています。



### ■Investors' Handbook



当社の事業・製品の詳細な解説と財務情報をまとめています。



### ■サステナビリティ データブック



環境・社会・ガバナンスの側面から、当社のサステナビリティ情報を紹介しています。より詳細な情報を網羅的に掲載しています。(ウェブ公開のみ)



## 表紙の解説

### 人間と自然の共存

人間と自然はそれぞれ相反する存在のようで、お互いが影響を受け合いながら営みを続けています。写鏡のような両者の存在を示すことで、自然を尊重し、人間社会と自然、両方の進化を願う当社の姿勢を描いています。

## 編集後記

統合報告書「住友化学レポート」は、株主・投資家をはじめとする幅広いステークホルダーの皆さまに当社の価値創造ストーリーをわかりやすくお伝えすることを目指し、当社の事業の強みや戦略、業績報告、コーポレート・ガバナンス体制や環境・社会への取り組みなどを総合的にまとめています。当レポートは、コーポレートコミュニケーション部が主体となり、国内外の関係部署との協働、社外関係者のご協力を得て作成しています。

住友化学レポート2022では、当社副社長と社外取締役による人材・DXについての対談を実施するなど内容を充実させたほか、「経営として取り組む重要課題」に沿ってレポートを再構成しました。この住友化学レポートが、ステークホルダーの皆さまとの懸け橋となり、グループ丸となって新たな価値を創造していく姿をお伝えできれば幸いです。

## 本資料での財務数値について

住友化学グループは2018年3月期より、従来の日本基準に代えてIFRSを適用しており、2017年3月期の数値をIFRSに組み替えて比較分析を行っています。

## 見直しに関する注意事項

本住友化学レポートに記載されている当社の現在の計画、戦略、業績予想などの、既存の事実ではない内容は、将来に関する見通しであり、リスクや不確定要因を含んでいます。実績がこれらの内容と乖離する要因となりうるものとして、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、市場における当社の製品に対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、厳しい競争市場において当社が引き続き顧客に受け入れられる製品を提供できる能力、為替レートの変動などがあります。ただし、要因はこれらに限定されるものではありません。

## 価値協創ガイダンス

経済産業省が策定した「価値協創ガイダンス」は、企業と投資家を繋ぐ「共通言語」であり、企業が投資家に伝えるべき情報を体系的・統合的に整理し、情報開示や投資家との対話の質を高めるための手引きです。本レポートでは、主に各事業部門の価値創造モデルにて本ガイダンスを参考にしています。

